



少子化対策・Well-being に関する特別委



少子化対策、県民の健康増進、多様性社会、直面する教育課題、県民幸福度など、テーマが多岐にわたる「少子化対策・Well-being に関する特別委員会」（9日）で、大沢県議が学校給食費無料化などについて質問しました。

給食無料化 / 一歩でも足ふみ出すべき

大沢議員が、給食費無料化を実施している33市町村のうち、完全無料化は18市町村に広がっていること、市町村会から県に補助の要望が出ていることについて見解をただしたのに対し、県教委は「市町村の考えにもとづいて優先順位を決めて実施しているものだ」と述べる一方、県としての実施については、「衛生面や栄養面での指導実施、食育の推進などの支援をこれまで行っている」と、これまでの答弁を繰り返すばかりでした。

大沢議員は、千葉県が1～3月まで実施してきた第3子までの無料化を、物価高騰対策や少子化対策として今年度も継続し、マニュアル作成や説明会実施などで無料化していない自治体にも広げる努力をしていることに触れ、「第3子以降という制限はあるが、それでも千葉県は足を踏み出している。群馬でも、少子化や貧困対策、食育推進の立場で、一歩でも前に踏み出すべきだ」と主張しました。

学生の生活実態、要望つかむ体制を アルバイトの実態示し質問

将来像を描けない若者が増えているという背景の下、県は若者向けに「ライフデザインを考える。デジタル冊子「LIFE-100」」を発行しました。今後、高校・大学の教材や、セミナー、ワークショップで活用をしていきたいとしています。

大沢議員は、就職支援や結婚、出産、子育て支援は重要だが、高い学費や物価高騰などによって生まれている学生のいまの困難をどう解決していくかについて、県の施策が見えないことを指摘。コロナ禍をきっかけに高崎市内で15回にわたり行ってきた、学生食料支援「まんぷくプロジェクト」のアンケート結果に触れながら、学生のアルバイトの実態から浮き彫りになった県の労働政策について質問しました。

県は、労働法に関する基礎知識などをまとめたリーフレットを、県立高校3年生への配布やジョブカフェ・図書館などに設置しています。一方で、まんぷくのアンケートでは、コロナ禍でバイトのシフト減に対する国の支援策を「知らなかった」という学生が7割を超えました。大沢議員は、「親からの仕送りも厳しくアルバイトで生計を立てている学生が多い。必要な情報は県が周知を図るべきだ」と指摘。県労働政策課は、周知が行われていなかったことを認め、「こうしたことはあってはならない」と述べました。

大沢議員は、京都府や三重県など複数の県で、県直や公立大学法人以外の大学や短大、専門学校を所管する組織をつくっていることを紹介し、県内すべての学生の生活・アルバイトの実態や要望をつかみ、必要な施策や支援が打てるような、部局横断的な体制が必要ではないかと提起しました。